

平成29年度決算に基づく財政健全化指標等を公表します

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、国の算定基準に基づき財政健全化指標等を公表します。
 財政健全化指標等とは、地方公共団体の財政の健全性を示すものとして定められた指標で、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標と公営企業会計を対象とした「資金不足比率」があります。
 これらの指標は、監査委員の審査を受けて議会に報告し、市民のみなさまへの公表が義務付けられているものです。

	筑西市の指標			指標の概要	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
	H29決算	H28決算	H27決算			
実質赤字比率	—	—	—	筑西市の一般会計は収支が黒字であるため、実質赤字比率の該当はありませんでした。	12.08%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	—	筑西市では全ての会計で収支が黒字であるため、連結実質赤字比率の該当はありませんでした。	17.08%	30.00%
実質公債費比率	8.3%	8.6%	9.3%	筑西市の比率は8.3%で、早期健全化基準の25%を下回っています。また地方債同意基準である18%についても下回っています。	25.00%	35.00%
将来負担比率	41.7%	42.7%	31.6%	筑西市の比率は41.7%で、早期健全化基準の350%を下回っています。	350.00%	—
資金不足比率	—	—	—	筑西市の各公営企業においては、資金不足は生じておらず、資金不足比率の該当はありませんでした。	20.00% (経営健全化基準)	—

平成29年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率		健全化判断比率			実質公債費比率（千円・％）						
		平成29年度決算	早期健全化基準	財政再生基準	区 分		平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	分母比	
082279 茨城県 筑西市		実質赤字比率	-	12.08	20.00	元利償還金の額（繰上償還額等を除く）（7）		4,380,203	4,515,539	4,597,617	22.1
		連結実質赤字比率	-	17.08	30.00	満期一括償還地方債に係る年度割相当額（8）		0	0	0	0.0
		実質公債費比率	8.3	25.0	35.0	公営企業債の元利償還金に対する繰入金（9）		1,593,981	1,570,061	1,554,709	7.5
		将来負担比率	41.7	350.0		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等（10）		496,047	378,236	281,860	1.4
						債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）（11）		92,854	76,200	57,338	0.3
						一時借入金の利子（12）		0	0	0	-
						標準財政規模（13）		25,608,596	25,371,719	25,042,358	120.3
						算入公債費等の額（14）		4,232,688	4,203,408	4,220,920	20.3
						特定財源の額（15）		535,890	565,664	532,067	2.6
						(7)～(12)の合計 - (14)(15)の合計（16）		1,794,507	1,770,964	1,738,537	8.3
						分母（13）-（14）（17）		21,375,908	21,168,311	20,821,438	100.0
						実質公債費比率（単年度）(16) / (17) × 100		8.4	8.4	8.3	
						実質公債費比率（3カ年平均）				8.3	
						内 訳					
						11 担債行務為負 PFI事業に係るもの		0	0	0	-
						国営土地改良事業の負担金に係るもの		92,099	76,200	57,338	0.3
						社会福祉法人に係るもの		0	0	0	-
						利子補給に係るもの		0	0	0	-
						将来負担比率（千円・％）					
						区 分		平成29年度決算		分母比	
						28 将来負担額 一般会計等に係る地方債の現在高（17）		39,691,705		190.6	
						債務負担行為に基づく支出予定額（18）		1,016,639		4.9	
						公営企業債等繰入見込額（19）		17,234,496		82.8	
						組合等負担等見込額（20）		1,155,733		5.6	
						退職手当負担見込額（21）		7,282,135		35.0	
						設立法人等の負債額等負担見込額（22）		11,783		0.1	
						連結実質赤字額（23）		0		-	
						組合等連結実質赤字額負担見込額（24）		0		-	
						29 財可充源能用等 充当可能基金（25）		9,818,613		47.2	
						充当可能特定歳入（26）		3,761,604		18.1	
						基準財政需要額算入見込額（27）		44,128,252		211.9	
						将来負担額（28）		66,392,491		318.9	
						充当可能財源等（29）		57,708,469		277.2	
						標準財政規模（30）		25,042,358		120.3	
						算入公債費等の額（31）		4,220,920		20.3	
						(28) - (29)（32）		8,684,022		41.7	
						分母（30）-（31）（33）		20,821,438		100.0	
						将来負担比率(32) / (33) × 100		41.7			
						内 訳					
						18 行負債為担務 PFI事業に係るもの		0		-	
						国営土地改良事業の負担金に係るもの		1,014,726		4.9	
						森林総合研究所等が行う事業に係るもの		1,913		0.0	
						19 込繰企額入業見債 公共下水道事業特別会計		10,768,283		51.7	
						農業集落排水事業特別会計		3,360,388		16.1	
						病院事業会計		2,847,966		13.7	
						下館結城都市計画事業八丁台土地区画整理事業特別会計		157,673		0.8	
						22 等三公セ社ク・ 地方道路公社に係る将来負担額		0		-	
						土地開発公社に係る将来負担額		0		-	
						その他第三セクター等に係る将来負担額		0		0.0	
						実質黒字額・資金剰余額合計（3）		5,408,290		21.60	
						実質赤字額・資金不足額合計（4）		0		-	
						合計（3）+（4）（5）		5,408,290			
						標準財政規模（6）		25,042,358			
						連結実質赤字比率（5） / (6) × 100		(21.59)			